

上海市旧市街地の里弄住宅の再利用

張 金帛

里弄住宅は、中国江南地域の伝統住民住宅「三合院」という単体と、イギリスの労働者向け住宅団地のレイアウトが融合した建築である。上海が開港してから、1949年まで大量に建設された一般住民向けの住宅である。租界の形成、拡張に伴い、その分布が広がっている。里弄住宅は、時間的にも、地理的にも、租界の色彩を強く帯びていると言われている。1949年以降、里弄住宅は一切建てられず、既存の里弄住宅は、国家によって統一的に低家賃で市民に配分された。1978年の改革開放まで、都市建設、特に公共住宅の建設は停滞していた。既存の里弄住宅は、上海の主要な住宅で、6割以上の市民を収納していた。大半の上海の住民は、里弄住宅で生活を営んできた。里弄住宅は、上海の伝統的な生活を形成している。中国のほかの諸都市と比べて、上海は開港してからわずか200年ぐらいい、歴史が比較的に浅い。従って、こういう伝統的な住民生活を営む里弄住宅は、上海のアイデンティティにとって極めて重要な存在である。

1980年後半から、土地使用政策及び、住宅建設体制の転換によって、上海では、都市更新が本格的に行われるようになった。旧市街地に大きな面積を占める里弄住宅は、100年ぐらいいの風雨を経験して老朽化し、都市更新の対象となった。1990年代のジェントリフィケーションを目指す建設ラッシュで、大量に取り壊され、高層オフィスや高層マンションに建て替えられた。この中で、21世紀に、旧市街地の旧工業建築の再利用に恵まれ、里弄住宅の再利用が出現した。これは、里弄住宅の再開発に新たなページを開いたと言われている。商業と結びついて最利用される里弄住宅は、極めて人気を集める観光スポットとなっている。これは、その周辺で行われているジェントリフィケーションに人の流れを提供し、文化的・歴史的な雰囲気を醸成していると評価されている。

しかし、新天地は地元住民を一斉に立ち退かせ、建築だけを再利用している。田子坊では、住民生活も風

景の一つである。田子坊で生活している人々は、強制的に郊外に行かざるを得ないことを避けるが、別の問題が生じている。里弄住宅の再利用はまだ始まったばかりで、そこで生じる問題がそれほど社会に注目されていない、またそれに関する研究は少ない。本研究は、田子坊を事例にして、そこで行われている再利用によって生じる問題を明らかにするものである。

本研究は、主に地元住民に聞き取り調査を行い、現地で発生している再利用をめぐる諸問題を明らかにした。それにより、田子坊の地理的、社会的、政策的な周縁性が明らかとなった。周縁性こそ、田子坊の再利用を可能にした要因である。政府の手を借りずに、地元住民と店舗店主の間で里弄住宅を自由に賃貸することで、再利用が行われている。しかし、その代わりに、それなりの規制も受けている。指定歴史文化保護区から外され、取り壊される懸念があり、長期的な発展が期待できない。出稼ぎ労働者や低所得階層高齢者の地元住民によって構成されており、これらの住民は、再利用に反感を持ち、抵抗が多発している。

ローカルな視点から見れば、田子坊の再利用を巡って各主体の間には、多くの対立が発生している。極めて顕著なのは、住民と店舗、特に飲食店との間の対立である。飲食店の立地及び集積によって、住民の居住環境に大きな外部不経済を齎している。まず、店舗の立地によって、一棟の石庫門住宅、全体の里弄住宅団地は上下と商業と居住の空間分化が進んでいる。田子坊で長い間培われてきた近隣集団が崩れていった。路地が狭いという特徴をもつ里弄住宅は、前後に立地する飲食店から、油煙、騒音、排気から被害を受けがちである。とりわけ、酒場の営業時間が高齢者の生活習慣とぶつかり、住民から生活リズムが崩れるという苦情が多く寄せられた。また、観光客の訪れによって、コミュニティによって保たれている安全性、清潔性、プライバシー、悠々自適な生活が失われている。観光客の盛んな往来は地元高齢者の徒歩困難および、活動範囲の縮小の要因だと考えられている。飲食店の立地によって、家賃が上がる。これは、立地する工芸品やファッション系店舗だけではなく、出稼ぎ労働者にも

大きな外部不経済をもたらしている。また、各主体の内部においても、対立が発生している。

商業と結びつき里弄住宅を再利用することは、新たな歴史空間を保全する手段である。都市景観、周辺の商業地・住宅地を高級化する上では、人の流れを提供し、歴史的・文化的な雰囲気を含んで、求められている外部経済性である。しかし、里弄住宅の再利用は、確かに住民生活に外部不経済性を齎している。田子坊は、まだ模索段階にあるが、住民生活への考慮が不可欠だと考えている。将来の持続発展のために、こういう実情に応じた柔軟な対応策が期待されている。

(主指導教員：水野 勲)

韓国社会における客観的指標の意味 —英語試験成績の地域別公開を事例に—

野崎 美智子

本研究は、韓国社会において客観的指標がどのように活用されているのかについて明らかにすることを目的とする。その際、私教育および試験を重視する文化や序列化を図る文化と、昨今の英語教育への関心の高まりとの関連性に注目し、さらに英語試験成績を地域別公開する事例を通して、韓国社会における客観的指標の意味を探ろうとする。

これにあたり、以下四つの事象に注目する。一点目は、ソウル都心部の中央業務地区（CBD）に大規模語学学院が存在することである。授業は大規模教室で行われ、ながら日本の大手受験予備校授業のようである。都心の中心部に大規模語学学院が位置している景観と、その中で行われる授業の内容は、日本ではみられないことである。二点目は、TOEIC受験者の多さである。受験者は年々増加しており、2009年には1年間の試験受験者が200万人に迫る勢いであった。これは日本の総受験者数を超えている。三点目は、TOEIC受験者の増加に就職の採用条件が関わっていることである。韓国では採用時にTOEIC試験を参考・活用している企業が多く、TOEIC点数の最低ラインを明示してい

る企業もある。TOEICは就職において必須となっている資格であり、決して低いとはいえない成績を求められる。受験者の半分以上が学生であることから、労働市場に進入する際にTOEICが重要であるといえる。四点目は、就職の際に重要視されるTOEICの点数が地域別に公開されていることである。国内の行政道・広域市・特別市ごとの差異とソウル市内の区ごとの差異について各地域の平均点が地図化され、誰でもアクセス可能なニュースレターに掲載されている。地域によって点数の差は大きく、格差が一目瞭然の形で示されている。TOEICの点数によって、地域の序列化が社会的に公認されているといえる。以上の四点は、韓国における英語に対する関心の高さが目に見える現象として具体化しており、注目に値する。

本論文の内容は以下の通りである。まず、第2章において教育全般について概観した。私教育問題に影響を受けている教育制度の変遷を述べることで、私教育に対する関心の高さの表れと私教育費の拡大を防ごうとする政策との密接な関係性を明らかにした。また、私教育により目指しているところが大学入試であり、その制度や内容と共に厳しい競争が存在していることを述べ、点数という絶対的な基準の下でランク付けがなされ、点数を取るという意味での試験を重視しているところ、それを私教育によって実現しようとするところに韓国の受験戦争の特殊性や教育に対する関心のありようを見出した。第3章では、韓国内で近年関心が高まっている英語教育について、私教育への比重が大きく、試験を重視するという教育全般においてみられる構造が同様にみられることを示した。具体的にはTOEICの活用であり、日本との比較を通して実態を明らかにした。第4章では、TOEIC試験の活用が活発化している状況について労働市場との関係から述べ、その対応としての学習方法の韓国的ともいえる特徴を示した。また、通貨危機というグローバルな政治・経済的条件が英語学習に与えた影響を述べ、これを境にTOEIC試験の点数をめぐる競争が激化したことを示し、グローバルな社会的背景と試験重視という韓国社会がもつローカルな文化的背景が相まって、TOEIC